産業復興の主な取り組み

東日本大震災の被災地域では、事業者や自治体などの活動を
ソフト・ハードの両面から支援する事業が数多く実施されています。
ここでは、その一部を紹介します。
また、本年度事例集の掲載事業者への取材で得られた情報をもとに、各事業の利用状況もまとめています。

新商品開発や新規事業の立ち上げ、販路開拓、生産性向上等の支援

1 復興庁 地域復興マッチング「結の場」

概要 大手企業等と被災地域企業とのビジネスマッチングを目的にしたワークショップを開催。
特色 人材不足や販路開拓、新商品の開発手法など、自助努力や既存制度の活用だけでは解決できない課題を抱える被災地域企業が主な対象。支援企業は、被災地域の企業ニーズに応え、自社の利害を超えて、技術、情報、販路など、自らの経営資源を被災地域企業に幅広く提供する。

［掲載事業者の制度利用］
- 02 株式会社大和田測量設計（平成27年度） P22
- 04 株式会社ふたば（平成27年度） P26
- 14 株式会社サンエイ海苔（平成28年度・令和2年度） P46
- 15 株式会社新輝（令和2年度） P48

令和 2 年度開催の会場の様子

福島県産コウナゴの販路開拓を支援

2 復興庁 被災地域企業新事業ハンズオン支援事業

概要 復興庁職員が専門家や商工会議所等と連携し、被災地で経営課題の解決に取り組む企業に対して具体的な実務支援（ハンズオン支援）を実施。
特色 支援対象は、新商品開発や販路拡大などの新事業に取り組む被災地域企業。支援案件ごとに体制を組み、助言・指導にとどまらず、企業等と共に事業化を推進する。商工会議所・商工会や観光協会と連携して会員企業を支援する「グループ支援」の中では、参加企業への個社支援も実施する。
※当事業は令和3年度より、新ハンズオン支援事業として統合

［掲載事業者の制度利用］
- 14 株式会社サンエイ海苔（令和元年度） P46
- 20 株式会社東松島長寿味噌（平成30年度） P64
- 28 株式会社ひょうたん島苫屋（平成30年度） P80

課題解決に向けたセミナー等開催

ネット販売拡大のため自社ホームページ・オンラインショップの改修をサポート

3 復興庁 専門家派遣集中支援事業

概要 専門家・専門機関が、被災地で新たな事業を立ち上げる企業やまちづくり会社設立を検討中の協議会等に対し、市場調査等の集中支援を実施。
特色 集中支援の具体的な内容は、新商品・サービスの開発や、既存商品の高付加価値化など多岐にわたる。事業立ち上げ費用の全額または一部を復興庁が負担。支援期間は最長６カ月間程度。
※当事業は令和3年度より、新ハンズオン支援事業として統合

［掲載事業者の制度利用］
- 01 株式会社うおしん（令和2年度） P20
- 04 株式会社ふたば（令和2年度） P26
- 22 南三陸ワイナリー株式会社（令和2年度） P68
- 25 株式会社海楽荘（平成29・30年度） P74
- 30 株式会社久慈ソーイング（平成28年度） P84

おもてなし うおしん
地域ブランド開発の専門家による支援でブランドを一新

地域資源を発掘し、観光商品を開発

4 復興庁
復興庁クラウドファンディング支援事業

概要 セミナー開催や専門家派遣等を通じて、被災事業者のクラウドファンディング(CF)実施を支援。
特色 被災地にCFを浸透させ、被災事業者の資金調達手段を多様化し、産業復興を目指す。CFを成功させるためのマーケティング・プロモーションやWEB制作・動画制作などについて、専門家の支援を受けることができる。

［掲載事業者の制度利用］

07 株式会社ホップジャパン(令和元年度) …… P32
19 一般社団法人フィッシャーマン・ジャパン(平成30年度) …… P62
25 株式会社海楽荘(平成30年度) …… P74

漁師志望者の相談スペースづくりに152人が共感

ブルワリーの開設費用352万円を調達

5 復興庁
産業復興事例集の発行

概要 被災地の事業者らによる産業復興に向けた新たな挑戦や課題の克服の取り組みを取材し、事例集編さんを実施。
特色 課題克服の取り組み事例は、被災地での再生・創業や事業承継など。被災地内外のイベント等で配布して取り組み事例を共有しており、今後の事業創出や復興の加速化につながることが期待される。

新しい産業の創造・産業の復興

6 復興庁
株式会社東日本大震災事業者再生支援機構

概要 東日本大震災によって過大な債務負担を負った事業者などの再生支援を目的として国によって設立。
特色 民間の金融機関と連携し、金融機関が被災地域事業者に対して有する債権の買い取りなどを通じて、債務の負担を軽減しつつ、二重ローン問題などの財務課題を抱える事業者の再生を支援している。

7 経済産業省
中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業(グループ補助金)

概要 「地域経済の中核」を形成する中小企業等のグループが作成する復興事業計画に対して、施設および設備の整備に補助金を拠出。
特色 東日本大震災により甚大な被害を受けた津波浸水地域、または警戒区域等であって、特に復興が遅れている被災3県が対象。費用の4分の3が補助される。内訳は国が2分の1、県が4分の1。

［掲載事業者の制度利用］

01 株式会社うおしん(平成25年度) …… P20
02 株式会社大和田測量設計(平成25年度) …… P22
04 株式会社ふたば(平成27年度) …… P26
14 株式会社サンエイ海苔(平成23年度) …… P46
21 株式会社御前屋(令和元・2年度) …… P66
27 小野食品株式会社(平成23年度) …… P78

8 経済産業省
津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金

概要 商業施設等の整備に要する費用の一部に補助金を拠出。
特色 東日本大震災で特に大きな被害を受けた津波浸水地域(青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県)および原子力災害により甚大な被害を受けた警戒区域等であって、避難指定が解除された地域をはじめとする福島県の産業復興を加速させ、雇用の創出を通じて地域経済の活性化を図ることが目的。

［掲載事業者の制度利用］

02 株式会社大和田測量設計(平成27年度) …… P22
06 株式会社エイブル(平成25年度) …… P30
12 株式会社渡工テクノサイト(平成25年度) …… P42
14 株式会社サンエイ海苔(平成29年度) …… P46
15 株式会社新輝(平成29年度) …… P48
26 株式会社キャッセン大船渡(平成28年度) …… P76